

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間		第29期 第3四半期 連結累計期間		第28期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		18,806,804		17,317,703		24,575,319
経常利益又は経常損失()	(千円)		277,004		259,350		283,274
四半期(当期)純損失()	(千円)		222,968		253,649		244,063
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		215,356		297,324		244,809
純資産額	(千円)		3,252,161		2,743,036		3,222,709
総資産額	(千円)		20,525,326		20,554,309		21,654,846
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)		12.23		13.91		13.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		15.8		13.3		14.8

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間		第29期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)		25.57		32.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第28期第3四半期連結累計期間及び第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（個人教育事業）

太科信息技术（大連）有限公司（大連オペレーションセンター）

平成23年8月3日に当社100%子会社として設立され、連結の範囲に含めております。

（出版事業）

株式会社T A Cグループ出版販売

平成23年4月21日に当社100%子会社として設立され、連結の範囲に含めております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期の業績は、平成23年10～11月は比較的堅調に推移したものの、同年12月でやや落込みました。第2四半期連結累計期間の現金ベース売上高は前年同期比10.4%減でしたが、第3四半期連結累計期間においては同8.2%減まで改善してきております。当連結会計年度の不振は、講座固有の事情による公認会計士講座・司法試験講座の低迷のほか、東日本大震災による大学学事日程のズレにより期初に大学生向け営業が十分にできなかったこと、また、震災後の消費マインドの落込み等による受講申込み減、大学生の就職活動の激化により落ち着いて資格取得に取り組む姿勢が後退していること、さらには長期コースの一括払い申込みから短期コースの分割申込みへのシフト等、複合的な要因によっていると認識しております。一方、公務員講座（国家一般職・地方上級コース）、宅建主任者講座及び米国公認会計士講座は、現金ベース売上高が前年同四半期を上回り健闘しております。

メディア別では、教室系講座が前年同四半期比11.0%減、通信講座全体では同4.3%減となりました。ダウンロード通信・Web通信講座がそれぞれ同21.3%増、同10.6%増と堅調に推移しており、モバイル学習等のニーズに支持されております。

前受金については、売上低迷が長引いていることから前受金戻入額が減少しつつあります。税理士・公認会計士講座など長期の受講期間の講座に設定した受講料の分納制度を利用する受講者が増加したこともあって、当第3四半期の現金ベース売上の減少が大きくなる傾向があります。これらの結果、現金ベース売上高は170億8千9百万円（前年同期比15億2千5百万円減）となり、前受金調整額は正味で2億2千7百万円（同3千6百万円増）となりました。したがって、発生ベース売上高（四半期連結損益計算書上の売上高）は173億1千7百万円（同7.9%減）となりました。

コストについては、売上原価が110億9千4百万円（同5.4%減）となりました。このうち人件費（講師料等）は同1.5%減、教材制作のための外注費が同8.5%減、賃借料が同4.9%減となっております。販売費及び一般管理費は65億1千1百万円（同2.2%減）となりました。以上の結果、当第3四半期の連結営業損失は2億5千6百万円（前年同期は4億9千4百万円の営業利益）となりました。

営業外損益においては、教室用賃借ビルの値下げ交渉により未払賃借料取崩益が3千6百万円生じたほか、支払利息3千5百万円等を計上した結果、連結経常損失は2億5千9百万円（前年同期は2億7千7百万円の経常利益）となりました。特別損失として、高田馬場校の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損及び固定資産除売却損等をあわせて8百万円計上した結果、連結四半期純損失は2億5千3百万円（前年同期は2億2千2百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	13,044,960	70.1	99.9	11,972,267	70.1	91.8
法人研修事業	3,669,956	19.7	103.8	3,371,652	19.7	91.9
出版事業	1,585,898	8.5	115.0	1,476,802	8.6	93.1
人材事業	353,353	1.9	90.3	309,787	1.8	87.7
全社又は消去	39,226	0.2		40,703	0.2	
合計	18,614,941	100.0	101.4	17,089,806	100.0	91.8

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、東日本大震災後の消費マインドの低迷が続くとともに、簿記検定・公認会計士・税理士等の会計系講座の不振が続いております。エリアの重複解消のため高田馬場校を閉鎖しコスト削減を図ったほか、平成23年12月末には賃借ビルの建替え予定となった八重洲校を移転いたしました。また、スクールの賃借面積減床とあわせ、家賃の引下げ交渉を継続しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における個人教育事業の現金ベース売上高は119億7千2百万円（同8.2%減）となりました。また、現金ベースの営業損失は5億5百万円（前年同期は1億6千3百万円の営業損失）となりました。前受金調整額は2億6百万円の戻入れとほぼ前年並みとなったため、発生ベースでは2億9千9百万円の営業損失（前年同期は4千2百万円の営業利益）となりました。

(法人研修事業)

第1四半期において、東日本大震災の影響により企業研修が取り止め・後ろ倒しになったほか、大学内セミナーも大学学事日程の遅れにより一部開講が遅れるなどの影響が出ました。第3四半期には直接の影響はなかったものの、景気回復の遅れから企業研修が講師派遣型から通信型に切り替わる等の動きもあり、企業研修は前年同期比11.4%減となりました。簿記・会計系研修は同1.4%増と回復したほか、宅建研修が同2.6%増となりましたが、FP及びビジネススクール研修が同15.9%減及び同14.2%減と低迷するとともに、情報処理研修が同29.7%減となりました。

一方、大学内セミナーは、公務員講座中心に震災の影響が残り同13.3%減となりましたが、専門学校に対するコンテンツ提供は同6.1%増、自治体からの委託訓練が同9.0%増と好調に推移しました。税務申告ソフト「魔法陣」事業は同5.0%減となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における法人研修事業の現金ベース売上高は33億7千1百万円（同8.1%減）、現金ベースの営業利益は7億4千万円（同26.6%減）となりました。また、前受金調整額が2千1百万円寄与し、発生ベースの営業利益は7億6千2百万円（同23.5%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。また、第1四半期から両ブランドの営業推進・販売事務等の効率化のため、株式会社T A Cグループ出版販売を子会社として設立しております。当第3四半期連結累計期間においては、T A C出版売上は前年を上回っておりますが、W出版の刊行が前年同期比2割ほど停滞しております。この結果、出版事業全体としては、売上高が14億7千6百万円(同6.9%減)と伸び悩み、また、営業費用については11億8千9百万円(同8.2%増)となったため、営業利益は2億8千7百万円(同40.9%減)となりました。

(人材事業)

人材事業は減収減益基調が続いてきました。縮小する市場のなか、求人広告は前年同四半期比6.6%減、人材派遣は同19.4%減及び人材紹介は同11.3%減(いずれも連結相殺消去前)と苦しい展開が続いております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億9百万円(同12.3%減)となる一方、コスト削減を継続的に進めることにより営業費用は減少し、営業利益は3千3百万円と前年並みを確保しました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	4,617,284	90.3	24.6	3,813,334	82.6	22.0
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O実務検定講座、財務報告実務検定講座	3,945,746	101.4	21.0	3,890,414	98.6	22.5
金融・ 不動産 分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	2,027,804	102.6	10.8	1,917,958	94.6	11.1
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	2,005,527	217.1	10.7	1,845,564	92.0	10.7
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合/一般職、地方上級・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	3,473,677	132.5	18.5	3,705,085	106.7	21.4
情報・ 国際 分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィスペシャリスト、オラクルマスター等)、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC講座	1,351,813	90.1	7.2	1,221,480	90.4	7.0
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,384,949	88.8	7.4	923,865	66.7	5.3
合計		18,806,804	106.9	100.0	17,317,703	92.1	100.0

(財務・会計分野)

平成23年の公認会計士試験は、4大監査法人の新規採用が前年比1割減の690人程度とされるなか、1,511名の合格者を輩出し、依然として未就職者の解決が課題とされております。金融庁はこの問題の解決のため、合格者の実務経験の範囲の見直し案を公表しており、資本金5億円未満の開示会社や開示会社の連結子会社(海外子会社を含む)における実務経験や、正職員以外の雇用形態での実務経験も認める方向とされております。さらに、平成24年第 回短答式試験の合格者数は820名(前年同期は1,708名)と半減し、合格率も6.0%(同9.9%)と絞られる傾向となっており、今後の需給改善が期待されます。

しかしながら、当社の公認会計士講座としては、現状では大手監査法人への就職状況の改善が見られないことから新規学習者が減少しており、現金ベース売上高は前年同四半期比23.0%減となりました。

簿記検定試験は、震災の影響で平成23年6月期の本試験申込者数が大きく減少したところからは回復してきているものの、同11月期の1～3級本試験受験者数は同91.1%にとどまっております。当社の簿記検定講座も低調であり、現金ベース売上高は同5.6%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同17.4%減となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座は、分納制度を利用する本科生申込者の増加や、夏の本試験後及び12月の合格発表後の申込状況が芳しくなく、現金ベース売上高は同8.4%減となりました。中小企業診断士講座は、社会人の「朝活」や、資格そのものがニュースやテレビ番組で紹介される等、露出度の高まりが受講者を集め、現金ベース売上高は前年並みを確保しました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.4%減となりました。

(金融・不動産分野)

不動産関係資格では、宅建主任者講座が緩やかな景気の持ち直し・震災後の復興の流れに乗り、現金ベース売上高は同1.4%増となりました。不動産鑑定士講座は、受験者減少に伴う市場の縮小に直面しており、現金ベース売上高は同19.3%減となりました。また、金融関係資格ではいずれも伸びず、現金ベース売上高はそれぞれ、FP講座が同6.2%減、証券アナリスト講座が同10.3%減、ビジネススクール講座が同14.8%減に終わりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.4%減となりました。

(法律分野)

司法試験講座は答練等を中心にコンテンツの整備に注力しており、現金ベース売上高は同18.9%減となりました。司法書士講座は、競合他社による価格競争に対抗するためのキャンペーンの影響により同9.9%減となりました。弁理士講座及び行政書士講座は、カリキュラムの改訂等による受講者開拓が成功し、ほぼ前年並みの売上高を確保しております。また、通関士講座が堅調に推移し、同4.3%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同8.0%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、震災後の第1四半期以降、徐々に回復してきており、年金アドバイザーコースの開講が後押しし、現金ベース売上高は同1.6%減まで戻りました。国家総合職（旧国家種）・一般職（同種）等の公務員講座は、震災後の大学学事日程がずれ込み、開講時期とうまくマッチしない状況が続いておりました。しかし、大学生の就職活動が厳しさを増すなか、公務員人気が続くし、国家総合職・外務専門職講座の現金ベース売上高は同4.1%減まで回復するとともに、国家一般職・地方上級講座は同2.5%増と増収に転じております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.7%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、震災による春の本試験日程の混乱、秋の本試験の受験者数の大幅な減少に伴う企業研修の中止・後倒しの影響が続いており、現金ベース売上高は同18.9%減と大きく減少しました。米国公認会計士講座は、日本受験が可能になったこと及びIFRS（国際財務報告基準）と米国会計基準の調整の動きが注目され、現金ベース売上高は同5.6%増となりました。また、CompTIA講座は低迷しました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.6%減となりました。

(その他)

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、売上高（連結修正前）は同11.7%減と低迷が続いているほか、税務申告ソフト「魔法陣」が同5.0%減となりました。各スクールでの講座申込みが停滞していることから、受付雑収入等が同18.0%減となりました。また、Wセミナーの営業譲受に伴って計上された前受金の戻入れが終了に近づいており、この前受金戻入れによる売上計上が同3億5千万円減少しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同33.3%減となりました。

受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は、東日本大震災からの回復の遅れ及び大学生の就職活動激化による近視眼的傾向の高まりにより、170,854人（前年同四半期比12,597人減、93.1%）にとどまりました。個人受講者は120,132名（同15,102名減、88.8%）と落ち込みが激しく、法人受講者は委託訓練が堅調で50,722名（同2,505名増、105.2%）となりました。講座別には、簿記検定講座が同10.2%減、公認会計士講座が同44.2%減、不動産鑑定士講座が同18.8%減、司法試験講座が同37.9%減、情報処理講座が同21.0%減など、主要な講座が大きく減少しました。一方、宅建主任者講座が同10.8%増、FP講座が同8.5%増、公務員講座が同3.0%増、社会保険労務士講座が同7.0%増となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成23年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	135,234	1,376	99.0	120,132	15,102	88.8
法人受講者	48,217	+3,365	107.5	50,722	+2,505	105.2
合計	183,451	+1,989	101.1	170,854	12,597	93.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が27億3千5百万円（前年同四半期比5億1千2百万円減）、総資産が205億5千4百万円（同2千8百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同4億3千5百万円、差入保証金が同1億3千8百万円、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）が同21億2百万円等であり、減少した主なものは、受講料保全信託受益権が同5億6千2百万円、有形固定資産が同2億7百万円、のれんが同1億3千1百万円、短期借入金が同2億9千万円、前受金が同11億5千2百万円、株主資本が同4億5千7百万円等であり、

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,500	182,315	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,315	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046,835	1,854,250
受取手形及び売掛金	2,165,176	2,625,764
有価証券	170,412	273,473
商品及び製品	601,367	630,028
仕掛品	635	4,835
原材料及び貯蔵品	333,956	306,893
前払費用	356,956	427,488
繰延税金資産	550,833	636,062
受講料保全信託受益権	4,350,262	3,880,167
その他	210,315	47,296
貸倒引当金	4,238	4,033
流動資産合計	11,782,513	10,682,228
固定資産		
有形固定資産	1,989,591	1,832,052
無形固定資産		
のれん	186,424	87,729
その他	207,412	194,876
無形固定資産合計	393,836	282,605
投資その他の資産		
投資有価証券	930,543	1,011,732
繰延税金資産	437,414	448,791
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,767,579	4,927,711
保険積立金	934,837	932,060
その他	58,950	75,447
貸倒引当金	40,420	38,319
投資その他の資産合計	7,488,905	7,757,423
固定資産合計	9,872,333	9,872,081
資産合計	21,654,846	20,554,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,046	395,770
短期借入金	2,800,000	3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	1,063,556
未払金	509,489	407,988
未払費用	1,006,902	915,281
未払法人税等	130,389	5,283
返品調整引当金	346,567	314,813
返品廃棄損失引当金	113,698	102,437
賞与引当金	62,229	26,885
資産除去債務	37,175	39,579
前受金	8,073,500	7,871,925
その他	174,674	263,384
流動負債合計	14,821,229	14,966,906
固定負債		
長期借入金	2,824,814	2,038,777
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	658,282	666,307
その他	7,109	18,579
固定負債合計	3,610,907	2,844,366
負債合計	18,432,137	17,811,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,612,495	1,176,498
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	3,243,109	2,807,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,402	72,599
為替換算調整勘定	-	1,043
その他の包括利益累計額合計	28,402	71,555
少数株主持分	8,001	7,480
純資産合計	3,222,709	2,743,036
負債純資産合計	21,654,846	20,554,309

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,806,804	17,317,703
売上原価	11,724,882	11,094,149
売上総利益	7,081,921	6,223,554
返品調整引当金戻入額	387,252	346,567
返品調整引当金繰入額	314,796	314,813
差引売上総利益	7,154,377	6,255,308
販売費及び一般管理費	6,659,592	6,511,706
営業利益又は営業損失()	494,785	256,397
営業外収益		
受取利息	2,621	874
保険配当金	3,111	3,111
未払賃借料取崩益	-	36,664
その他	6,954	4,290
営業外収益合計	12,688	44,940
営業外費用		
支払利息	25,832	35,210
投資有価証券運用損	201,578	9,779
その他	3,058	2,904
営業外費用合計	230,469	47,894
経常利益又は経常損失()	277,004	259,350
特別損失		
固定資産除売却損	2,704	2,809
賃貸借契約解約損	-	6,054
拠点統合損失	92,187	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518,062	-
特別損失合計	612,954	8,864
税金等調整前四半期純損失()	335,950	268,215
法人税、住民税及び事業税	87,050	57,532
法人税等調整額	199,022	71,577
法人税等合計	111,972	14,044
少数株主損益調整前四半期純損失()	223,978	254,170
少数株主損失()	1,009	521
四半期純損失()	222,968	253,649

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	223,978	254,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,621	44,197
為替換算調整勘定	-	1,043
その他の包括利益合計	8,621	43,153
四半期包括利益	215,356	297,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,347	296,802
少数株主に係る四半期包括利益	1,009	521

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社T A Cグループ出版販売を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した太科信息技术(大連)有限公司(中国・大連市)を連結の範囲に含めております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務	偶発債務
<p>当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	428,514千円	386,182千円
のれんの償却額	98,695 "	98,695 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,996	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	182,348	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,043,297	3,669,956	1,585,898	315,789	18,614,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,662	-	-	37,563	39,226
計	13,044,960	3,669,956	1,585,898	353,353	18,654,168
セグメント利益又は損失()	163,322	1,009,669	486,736	33,889	1,366,973

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,366,973
セグメント間取引消去	39,226
全社費用	1,024,823
前受金調整額	191,862
四半期連結損益計算書の営業利益	494,785

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,970,733	3,371,652	1,476,802	270,617	17,089,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534	-	-	39,169	40,703
計	11,972,267	3,371,652	1,476,802	309,787	17,130,509
セグメント利益又は損失()	505,093	740,624	287,445	33,880	556,857

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	556,857
全社費用	1,041,151
前受金調整額	227,897
四半期連結損益計算書の営業損失()	256,397

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円23銭	13円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	222,968	253,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	222,968	253,649
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,835	18,234,832

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月18日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。